



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年4月30日

上場会社名 北海道電力株式会社 上場取引所 東・札
 コード番号 9509 URL <https://www.hepco.co.jp/>
 代表者 (役職) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 齋藤 晋
 問合せ先責任者 (役職) 経理部 決算グループ (氏名) 備前 直昭 TEL 011-251-1111
 定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	902,053	△5.4	75,838	△25.0	64,051	△26.6	64,218	△3.0
2024年3月期	953,784	7.3	101,155	—	87,315	—	66,201	—
(注) 包括利益	2025年3月期 80,596百万円(2.2%)		2024年3月期 78,829百万円(—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	305.90	—	18.1	2.9	8.4
2024年3月期	315.44	—	23.5	4.1	10.6
(参考) 持分法投資損益	2025年3月期 346百万円		2024年3月期 161百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	2,244,003	407,336	17.5	1,676.47
2024年3月期	2,141,691	333,528	14.9	1,323.28
(参考) 自己資本	2025年3月期 391,931百万円		2024年3月期 319,383百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	125,588	△90,702	10,726	156,322
2024年3月期	176,135	△80,841	△74,654	110,709

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	5.00	—	15.00	20.00	4,112	6.3	1.8
2025年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	4,113	6.5	1.3
2026年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		25.1	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況につきましては、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	898,000	△0.4	54,000	△28.8	40,000	△37.5	26,000	△59.5	119.76

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	215,291,912株	2024年3月期	215,291,912株
② 期末自己株式数	2025年3月期	9,963,625株	2024年3月期	9,984,721株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	205,324,835株	2024年3月期	205,310,228株

(注) 1 詳細は、添付資料P.18「1株当たり情報」をご覧ください。

2 当社は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT)」を導入しており、期末自己株式数には、「株式給付信託 (BBT)」に係る信託口が保有する当社株式 (2025年3月期 420,300株、2024年3月期 319,700株) が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2025年3月期 318,967株、2024年3月期 321,000株)

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	788,051	△8.5	58,776	△22.5	53,689	△22.3	58,722	8.5
2024年3月期	861,640	10.5	75,859	—	69,061	—	54,120	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	279.13		—					
2024年3月期	256.60		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	2,045,437	315,047	15.4	1,302.03
2024年3月期	1,957,695	258,898	13.2	1,028.67

(参考) 自己資本 2025年3月期 315,047百万円 2024年3月期 258,898百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料P.5「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

B種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	4,560,164.00	—	1,500,000.00	6,060,164.00
2025年3月期	—	1,500,000.00	—	1,500,000.00	3,000,000.00
2026年3月期（予想）	—	1,500,000.00	—	1,500,000.00	3,000,000.00

（注）2024年3月期第2四半期末の1株当たり配当金には、2023年3月期累積未払配当金3,060,164円00銭が含まれております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の概況

当連結会計年度の小売販売電力量は、夏季の気温が前年度に比べ低かったことによる冷房需要の減少や冬季の高気温による暖房需要の減少などにより、前連結会計年度に比べ4.1%減の228億kWhとなりました。

他社販売電力量は、再生可能エネルギーの買取増加に伴う販売量の増加などにより、前連結会計年度に比べ5.5%増の107億25百万kWhとなりました。

当連結会計年度の連結決算の売上高は、燃料価格の低下に伴う燃料費等調整額の減少などにより、前連結会計年度に比べ517億31百万円減の9,020億53百万円となり、営業外収益を加えた経常収益は、511億68百万円減の9,056億27百万円となりました。

経常利益は、前連結会計年度の燃料費等調整制度の大幅な期ずれ差益が解消したことによる収支の悪化などにより、前連結会計年度に比べ232億64百万円減の640億51百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益に加え、核燃料売却益を特別利益に計上したことなどにより、642億18百万円となりました。

②セグメント別業績

当期の内部取引消去前のセグメント別業績は次のとおりです。

[北海道電力]

売上高は、燃料価格の低下に伴う燃料費等調整額の減少などにより、前連結会計年度に比べ735億89百万円減の7,880億51百万円となりました。経常利益は、前連結会計年度の燃料費等調整制度の大幅な期ずれ差益が解消したことによる収支の悪化などにより、前連結会計年度に比べ152億71百万円減の536億89百万円となりました。

[北海道電力ネットワーク]

売上高は、最終保障供給による電力料の減少はありましたが、再生可能エネルギーの買取増加に伴う卸販売収入が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ73億93百万円増の3,211億89百万円となりました。経常利益は、需給調整市場における調整力確保費用が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ95億51百万円減の11億15百万円となりました。

[その他]

売上高は、前連結会計年度に比べ10億25百万円減の1,539億54百万円となり、経常利益は、電気通信事業の携帯電話事業者への回線提供収入が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ5億80百万円増の121億72百万円となりました。

参考資料

販売及び生産の状況（電気事業）

1. 販売の状況

販売電力量

(単位：百万kWh)

		当 期 (A)	前 期 (B)	増 減 (A) - (B)	対前期増減率%	
小 売	低 圧	電 灯	7,805	8,024	△219	△2.7
		電 力	1,764	1,827	△63	△3.5
		計	9,569	9,851	△282	△2.9
	高圧・特別高圧	13,160	13,620	△460	△3.4	
	小 計(※1)	22,729	23,471	△742	△3.2	
	その他(※2)	71	315	△244	△77.7	
	合 計	22,800	23,786	△986	△4.1	
他社販売電力量		10,725	10,163	562	5.5	
小売・他社販売電力量合計		33,525	33,949	△424	△1.3	

※1 小計欄は、北海道電力㈱の販売電力量を示す。

※2 その他欄は、北海道電力ネットワーク㈱の販売電力量を示す。なお、前期については、2023年10月1日に当社が吸収合併した北海道電力コクリエーション㈱の販売電力量が含まれている。

2. 生産の状況

供給電力量

(単位：百万kWh)

		当 期 (A)	前 期 (B)	増 減 (A) - (B)	対前期増減率%
発 電 電 力 量	(出水率%) 水 力	(89.8) 2,992	(103.6) 3,597	(△13.8) △605	△16.8
	火 力	16,167	15,382	785	5.1
	(設備利用率%) 原 子 力	(-) -	(-) -	(-) -	-
	新エネルギー等	117	104	13	12.1
	計	19,276	19,083	193	1.0
他社受電電力量※		17,347	17,925	△578	△3.2
揚水用等		△451	△321	△130	40.7
合 計		36,172	36,687	△515	△1.4

※他社受電電力量には、連結子会社や持分法適用会社からの受電電力量が含まれている。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

資産は、「脱炭素社会の実現に向けた電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律」等が施行されたことにより、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」が廃止され、電気事業会計規則が改正されたことに伴い資産除去債務相当資産を取崩したことや、減価償却の進行などはありませんでしたが、設備投資による固定資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ1,023億11百万円増の2兆2,440億3百万円となりました。

負債は、資産と同様の法令等の改廃に伴う資産除去債務の取崩しはありませんでしたが、未払廃炉拠出金を計上したことや有利子負債の増加に加え、工事代金の計上による未払債務の増加などにより、前連結会計年度末に比べ285億3百万円増の1兆8,366億67百万円となりました。

純資産は、配当金の支払いはありませんでしたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより、前連結会計年度末に比べ738億7百万円増の4,073億36百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.6ポイント増の17.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の減少などにより、前連結会計年度末に比べ505億47百万円減の1,255億88百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、核燃料の売却による収入の増加などはありませんでしたが、固定資産の取得による支出の増加などにより、前連結会計年度末に比べ98億60百万円増の907億2百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の増加などにより、前連結会計年度末に比べ853億80百万円増の107億26百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ456億12百万円増の1,563億22百万円となりました。

(4) 今後の見通し

小売販売電力量は、企業進出に伴う需要の増加はありますが、厳しい競争環境にあることなどにより、減少する見込みです。他社販売電力量は、再生可能エネルギーの買取増加に伴い販売電力量が増加する見込みであることなどから、小売・他社販売電力量の合計では、前連結会計年度に比べ8億kWh増の343億kWh程度となる見通しです。

売上高は、燃料価格の低下に伴う燃料費等調整額の減少などにより、前連結会計年度に比べ40億円減の8,980億円程度となる見通しです。

経常利益は、燃料価格の低下に伴う燃料費等調整制度の期ずれ差益の拡大はありますが、泊発電所の再稼働に向けた取り組みや労務費・物価および金利の上昇に加え、人的資本経営の推進に向けた支出などにより、前連結会計年度に比べ240億円減の400億円程度となる見通しです。

親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益の減少に加え、前連結会計年度の特別利益に計上した核燃料売却益の影響などにより、前連結会計年度に比べ380億円減の260億円程度となる見通しです。

2026年3月期連結業績予想

(単位：億円)

	2026年3月期 見通し(A)	2025年3月期 実績(B)	増減 (A)－(B)
売上高	8,980程度	9,020	△40程度
営業利益	540程度	758	△210程度
経常利益	400程度	640	△240程度
親会社株主に帰属する 当期純利益	260程度	642	△380程度

(単位：億kWh)

(対前期増減率) 小売・他社販売電力量	(2.3%程度) 343程度	(△1.3%) 335	8程度
(対前期増減率) 小売販売電力量	(△0.4%程度) 227程度	(△4.1%) 228	△1程度

※1 小売販売電力量および小売・他社販売電力量は、北海道電力(株)および北海道電力ネットワーク(株)の販売電力量を示す。

※2 通期の為替レートは145円/\$程度、原油CIF価格は75\$/b1程度として想定している。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内の同業他社との比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。なお、当社グループの主たる事業は電気事業であり、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠し、「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準じて作成しております。

国際会計基準(IFRS)については、我が国における適用動向を注視している状況であり、今後の適用については未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,748,635	1,832,408
電気事業固定資産	1,138,647	1,113,450
水力発電設備	200,373	201,755
汽力発電設備	166,613	161,263
原子力発電設備	133,258	107,069
送電設備	177,740	180,317
変電設備	105,378	107,824
配電設備	300,871	306,001
業務設備	43,138	38,872
その他の電気事業固定資産	11,272	10,345
その他の固定資産	61,688	65,806
固定資産仮勘定	227,374	312,274
建設仮勘定	202,533	284,053
除却仮勘定	401	290
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	24,439	27,930
核燃料	163,258	167,342
加工中等核燃料	163,258	167,342
投資その他の資産	157,665	173,534
長期投資	86,460	91,904
退職給付に係る資産	21,307	34,797
繰延税金資産	36,663	33,132
その他	13,581	14,045
貸倒引当金(貸方)	△346	△344
流動資産	393,056	411,594
現金及び預金	110,709	156,322
受取手形、売掛金及び契約資産	97,639	111,427
棚卸資産	67,989	66,620
その他	118,389	78,687
貸倒引当金(貸方)	△1,670	△1,463
合計	2,141,691	2,244,003

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債及び純資産の部		
負債の部		
固定負債	1,358,231	1,350,861
社債	678,500	723,400
長期借入金	514,891	494,310
未払廃炉抛出金	—	89,223
退職給付に係る負債	34,602	30,634
資産除去債務	117,313	—
その他	12,924	13,293
流動負債	447,337	483,965
1年以内に期限到来の固定負債	168,936	166,392
短期借入金	44,500	44,500
支払手形及び買掛金	86,460	94,892
未払税金	26,685	23,106
その他	120,754	155,073
特別法上の引当金	2,594	1,840
濁水準備引当金	2,594	1,840
負債合計	1,808,163	1,836,667
純資産の部		
株主資本	311,839	369,513
資本金	114,291	114,291
資本剰余金	47,348	47,211
利益剰余金	168,070	225,738
自己株式	△17,870	△17,728
その他の包括利益累計額	7,543	22,417
その他有価証券評価差額金	7,235	10,071
繰延ヘッジ損益	△1,499	△234
退職給付に係る調整累計額	1,807	12,580
非支配株主持分	14,145	15,404
純資産合計	333,528	407,336
合計	2,141,691	2,244,003

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益	953,784	902,053
電気事業営業収益	912,066	855,136
その他事業営業収益	41,718	46,916
営業費用	852,628	826,214
電気事業営業費用	817,351	786,799
その他事業営業費用	35,277	39,415
営業利益	101,155	75,838
営業外収益	3,011	3,573
受取配当金	691	712
受取利息	75	246
持分法による投資利益	161	346
物品売却益	598	715
その他	1,484	1,553
営業外費用	16,851	15,361
支払利息	12,183	10,991
その他	4,668	4,370
当期経常収益合計	956,796	905,627
当期経常費用合計	869,480	841,576
経常利益	87,315	64,051
渴水準備金引当又は取崩し	401	△754
渴水準備金引当	401	—
渴水準備引当金取崩し(貸方)	—	△754
特別利益	10,019	19,549
核燃料売却益	3,328	19,549
受取補償金	6,691	—
特別損失	8,335	—
減損損失	8,335	—
税金等調整前当期純利益	88,597	84,355
法人税、住民税及び事業税	15,442	22,039
法人税等調整額	6,233	△2,878
法人税等合計	21,676	19,161
当期純利益	66,921	65,194
非支配株主に帰属する当期純利益	719	975
親会社株主に帰属する当期純利益	66,201	64,218

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	66,921	65,194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,026	2,861
繰延ヘッジ損益	316	1,166
退職給付に係る調整額	6,549	11,276
持分法適用会社に対する持分相当額	15	97
その他の包括利益合計	11,908	15,402
包括利益	78,829	80,596
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	77,841	79,092
非支配株主に係る包括利益	988	1,503

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	114,291	47,348	105,139	△17,868	248,911
当期変動額					
剰余金の配当			△3,171		△3,171
親会社株主に帰属する 当期純利益			66,201		66,201
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		△0		2	2
連結範囲の変動			△32		△32
持分法の適用範囲の 変動			△66		△66
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		△0			△0
当期変動額合計	－	△0	62,931	△2	62,928
当期末残高	114,291	47,348	168,070	△17,870	311,839

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,264	△1,831	△4,528	△4,095	13,291	258,106
当期変動額						
剰余金の配当						△3,171
親会社株主に帰属する 当期純利益						66,201
自己株式の取得						△5
自己株式の処分						2
連結範囲の変動						△32
持分法の適用範囲の 変動						△66
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△0
当期変動額合計	4,970	332	6,336	11,639	854	12,493
当期末残高	7,235	△1,499	1,807	7,543	14,145	333,528

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	114,291	47,348	168,070	△17,870	311,839
当期変動額					
剰余金の配当			△6,550		△6,550
親会社株主に帰属する 当期純利益			64,218		64,218
自己株式の取得				△97	△97
自己株式の処分		△136		239	103
連結範囲の変動			—		—
持分法の適用範囲の 変動			—		—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△136	57,667	142	57,674
当期末残高	114,291	47,211	225,738	△17,728	369,513

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,235	△1,499	1,807	7,543	14,145	333,528
当期変動額						
剰余金の配当						△6,550
親会社株主に帰属する 当期純利益						64,218
自己株式の取得						△97
自己株式の処分						103
連結範囲の変動						—
持分法の適用範囲の 変動						—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,836	1,264	10,772	14,874	1,259	16,133
当期変動額合計	2,836	1,264	10,772	14,874	1,259	73,807
当期末残高	10,071	△234	12,580	22,417	15,404	407,336

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	88,597	84,355
減価償却費	73,450	73,241
原子力発電施設解体費	5,166	—
固定資産除却損	3,109	4,652
未払廃炉拠出金の支払額	—	△3,186
受取利息及び受取配当金	△767	△959
支払利息	12,183	10,991
核燃料売却益	△3,328	△19,549
受取補償金	△6,691	—
受取手形、売掛金及び契約資産の増減額 (△は増加)	△6,274	△13,901
諸未収入金の増減額 (△は増加)	△21,745	8,510
棚卸資産の増減額 (△は増加)	24,133	1,369
支払手形及び買掛金の増減額 (△は減少)	1,478	7,937
預り金の増減額 (△は減少)	△9,492	518
未払消費税等の増減額 (△は減少)	8,200	△2,378
その他	11,443	5,109
小計	179,464	156,709
利息及び配当金の受取額	769	961
利息の支払額	△12,173	△10,316
補償金の受取額	7,542	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	533	△21,766
営業活動によるキャッシュ・フロー	176,135	125,588
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△113,944	△168,127
工事負担金等受入による収入	14,872	10,200
核燃料の売却による収入	18,606	65,651
投融資による支出	△869	△999
投融資の回収による収入	382	2,374
その他	110	198
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,841	△90,702
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	64,746	144,404
社債の償還による支出	△100,000	△120,000
長期借入れによる収入	52,220	42,000
長期借入金の返済による支出	△87,312	△48,031
短期借入れによる収入	111,200	95,700
短期借入金の返済による支出	△111,200	△95,700
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	15,000	—
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△15,000	—
配当金の支払額	△3,174	△6,533
リース債務の返済による支出	△979	△877
その他	△154	△236
財務活動によるキャッシュ・フロー	△74,654	10,726
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20,639	45,612
現金及び現金同等物の期首残高	89,867	110,709
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	202	—
現金及び現金同等物の期末残高	110,709	156,322

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用している。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしていたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することとした。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上している。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っている。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はない。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用している。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっている。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はない。

(追加情報)

(「脱炭素社会の実現に向けた電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律」の施行に伴う電気事業会計規則の改正)

2024年4月1日に「脱炭素社会の実現に向けた電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律」(令和5年法律第44号、以下「改正法」という。)及び「脱炭素社会の実現に向けた電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係省令の整備等に関する省令」(令和6年3月29日経済産業省令第21号、以下「改正省令」という。)が施行されたことにより、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号、以下「解体省令」という。)が廃止され、電気事業会計規則が改正された。

実用発電用原子炉に係る廃炉の実施に必要な費用は、従来、資産除去債務に計上し、資産除去債務相当資産について、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)第8項を適用し、解体省令の規定に基づき、毎連結会計年度、「原子力発電施設解体引当金等取扱要領」(平成12年12資公部第340号)に定められた算式(解体に伴って発生する廃棄物の種類及び物量から解体に要する費用を見積もる方法)により算定した原子力発電施設解体費の総見積額を発電設備の見込運転期間にわたり、定額法により原子力発電施設解体費として計上していたが、改正省令の施行日以降は、改正法第3条の規定による改正後の「原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施及び廃炉の推進に関する法律」第11条第2項に規定する廃炉拠出金を、電気事業営業費用として計上することとなった。

原子力事業者は、従来、その各々が保有する実用発電用原子炉に係る廃炉に要する資金を確保する責任を負っていたが、改正法に基づき、毎連結会計年度、使用済燃料再処理・廃炉推進機構(以下「機構」という。)に対して廃炉拠出金を納付することで費用負担の責任を果たすこととなり、機構は廃炉に要する資金の確保・管理・支弁を行う経済的な責任を負うこととなった。

これにより、当連結会計年度において、資産除去債務相当資産21,717百万円及び資産除去債務21,717百万円を取崩している。

改正法附則第10条第1項の規定により、廃炉推進業務の費用にあてるため、機構に支払わなければならない金銭95,596百万円は、改正省令附則第7条の規定により、未払廃炉拠出金に計上し、その額を費用として計上するが、同規定により、資産除去債務を取崩した額を当該費用から控除している。これによる損益への影響はない。

なお、未払廃炉拠出金に計上した額のうち、3,186百万円を1年以内に期限到来の固定負債に振り替えている。

(セグメント情報)

①報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、コーポレート機能（グループにおける本社機能）及び発電・小売電気事業を担う「北海道電力」と送配電事業を担う「北海道電力ネットワーク」を報告セグメントとしている。

なお、「その他」の区分には、電気・電気通信工事、不動産の総合管理、土木・建築工事、発電所の定期点検・保守・補修工事、電気通信事業などが含まれている。

②報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一である。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値である。

また、セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格等に基づいている。

③報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	北海道電力	北海道電力 ネットワーク	計				
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	720,150	120,147	840,297	35,818	876,116	—	876,116
電気事業営業収益	715,027	120,147	835,175	792	835,968	—	835,968
その他事業営業収益	5,122	—	5,122	35,025	40,147	—	40,147
その他の収益(注4)	71,842	4,552	76,395	1,273	77,668	—	77,668
外部顧客への売上高	791,992	124,700	916,692	37,091	953,784	—	953,784
セグメント間の 内部売上高又は振替高	69,648	189,094	258,743	117,889	376,632	△376,632	—
計	861,640	313,795	1,175,436	154,980	1,330,417	△376,632	953,784
セグメント利益	68,961	10,666	79,627	11,592	91,220	△3,904	87,315
セグメント資産	1,963,590	757,182	2,720,772	164,533	2,885,305	△743,614	2,141,691
その他の項目							
減価償却費	37,665	29,179	66,844	7,194	74,039	△588	73,450
支払利息	12,127	3,893	16,021	107	16,128	△3,944	12,183
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	56,856	46,246	103,102	15,237	118,340	△1,462	116,877

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の連結子会社等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額△3,904百万円、セグメント資産の調整額△743,614百万円、減価償却費の調整額△588百万円、支払利息の調整額△3,944百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△1,462百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っている。

4 売上高の「その他の収益」には、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」及び「デフレ完全脱却のための総合経済対策」に基づき実施される「電気・ガス価格激変緩和対策事業」により、国が定める値引き単価による電気・ガス料金の値引きを行っており、その原資として受領する補助金が含まれている。内訳は、「北海道電力」70,811百万円、「北海道電力ネットワーク」641百万円、「その他」64百万円である。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	北海道電力	北海道電力 ネットワーク	計				
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	702,668	126,407	829,075	39,384	868,459	—	868,459
電気事業営業収益	696,872	126,267	823,139	1	823,140	—	823,140
その他事業営業収益	5,796	139	5,936	39,382	45,319	—	45,319
その他の収益(注4)	27,540	4,719	32,259	1,333	33,593	—	33,593
外部顧客への売上高	730,209	131,126	861,335	40,717	902,053	—	902,053
セグメント間の 内部売上高又は振替高	57,841	190,062	247,904	113,237	361,142	△361,142	—
計	788,051	321,189	1,109,240	153,954	1,263,195	△361,142	902,053
セグメント利益	53,689	1,115	54,804	12,172	66,977	△2,926	64,051
セグメント資産	2,054,183	804,660	2,858,843	181,056	3,039,900	△795,897	2,244,003
その他の項目							
減価償却費	36,417	30,483	66,900	6,967	73,867	△625	73,241
支払利息	10,949	4,526	15,475	175	15,651	△4,660	10,991
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	86,723	66,829	153,553	12,943	166,497	△1,720	164,776

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の連結子会社等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額△2,926百万円、セグメント資産の調整額△795,897百万円、減価償却費の調整額△625百万円、支払利息の調整額△4,660百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△1,720百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っている。

4 売上高の「その他の収益」には、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」及び「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」に基づき実施される「電気・ガス価格激変緩和対策事業」、「酷暑乗り切り緊急支援」及び「電気・ガス料金負担軽減支援事業」により、国が定める値引き単価による電気・ガス料金の値引きを行っており、その原資として受領する補助金が含まれている。内訳は、「北海道電力」26,050百万円、「北海道電力ネットワーク」85百万円である。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,323.28 円	1,676.47 円
1株当たり当期純利益	315.44 円	305.90 円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	66,201	64,218
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	1,438	1,410
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	64,763	62,808
普通株式の期中平均株式数 (千株)	205,310	205,325

- (注) 当社は業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、1株当たり当期純利益の算定上、当該信託口が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式に含めている。(前連結会計年度321千株、当連結会計年度319千株)

(重要な後発事象)

該当事項なし